

# 財務諸表に対する注記

本決算は、公益法人会計基準の運用指針 平成20年4月11日(改正平成21年10月16日)内閣府公益認定等委員会 に基づく会計処理を行っている。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

少額減価償却資産(30万円未満)についてその取得価格を一括して経理処理している。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上方法…職員の退職給付に備えるため、職員退職手当積立金規則に基づき、平成30年3月末に発生していると認められる額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,549,908	1,651	0	16,551,559
小 計	16,549,908	1,651	0	16,551,559
特定資産				
退職給付引当資産	3,817,500	596,650	535,500	3,878,650
周年記念事業引当資産	5,310,018	200,000	0	5,510,018
事業収入変動引当資産	5,338,729	529	0	5,339,258
普及啓発強化引当資産	1,859,000	900,000	891,000	1,868,000
小 計	16,325,247	1,697,179	1,426,500	16,595,926
合 計	32,875,155	1,698,830	1,426,500	33,147,485

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	16,551,559	0	16,551,559	0
小 計	16,551,559	0	16,551,559	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,878,650	0	3,878,650	3,878,650
周年記念事業引当資産	5,510,018	0	5,510,018	0
事業収入変動引当資産	5,339,258	0	5,339,258	0
普及啓発強化引当資産	1,868,000	0	1,868,000	0
小 計	16,595,926	0	16,595,926	3,878,650
合 計	33,147,485	0	33,147,485	3,878,650

※「貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書」は 上記「財務諸表に対する注記」と内容が重複する為作成しない。